

◆JREI復興メルマガ 号外◆◆=====

日本不動産研究所からの震災復興支援に関連する情報配信です。

=====◆◆平成25年1月11日

一般財団法人日本不動産研究所 震災復興支援チームです。

◇◇《目次》=====

1. 第5回復興推進会議が開催される
2. 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定される

=====

---

## 1. 第5回復興推進会議が開催される

1月10日(木)に第5回復興推進会議が首相官邸で開催され、配付資料等が復興庁のホームページに公表されました。

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/525110.html>

政権交代後初めてとなる、この会議では、復興の現状と課題について議論されました。

安倍総理は挨拶のなかで復興予算について、「復興予算のフレーム、5年間で19兆円を見直し、予算確保に関する不安を払拭するとともに、流用等の批判を招くことの無いよう、使途の厳格化を行うこと」と述べ、復興予算19兆円枠を撤廃する意向を示しています。

[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/actions/201301/10hukkou.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201301/10hukkou.html)

---

## 2. 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定される

1月11日(金)に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定されました。

[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2013/\\_icsFiles/afieldfile/2013/01/11/20130111keizaitaisaku.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/_icsFiles/afieldfile/2013/01/11/20130111keizaitaisaku.pdf)

この緊急経済対策では、①復興・防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安心・地域活性化を3つの柱としており、実質GDP押し上げ効果は2%程度、雇用創出効果は60万人程度と見込まれています。

この緊急経済対策における、復興・防災対策の施策につきましては、「東日本大震災の被災地の復興の加速を最優先とする。これまでの体制や取組について強化し、現地の被災者のニーズを踏まえたきめ細やかな復興施策を実施する。単なる「最低限の生活再建」ととどまることなく、創造と可能性の地としての「新しい東北」をつくりあげる」としてます。

東日本大震災からの復興を加速させるための具体的な施策は以下のとおりです。

### (1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等

被災地の復興のため必要な道路・港湾・農業水利施設等の社会インフラの整備や震災による旧鉱物採掘区域における地盤沈下等の復旧、津波被災地域における住まいの形成に資する施策を通じた住民の定着促進のための震災復興特別交付税の増額等の措置を講ずる。

- ・被災地における道路・港湾の整備（復興庁）
- ・津波被災地域の住民の定着促進のための震災復興特別交付税の増額（復興庁、総務省）
- ・被災地における農業水利施設等の整備（復興庁）
- ・旧鉱物採掘区域災害復旧事業（復興庁）等

### (2) 産業の復興と雇用機会の創出

被災地の経済の早期復興に不可欠な産業の復興と雇用機会の創出を加速するため、被災自治体による被災者の雇用や地域の雇用創出の核となる事業における被災者の雇用の支援など、被災地における雇用の確保を進める。また、復興再生に向けた農地整備や東北地方における旅行需要の創出のための情報発信等を推進する。

- ・被災地における雇用の確保：被災自治体直接雇用又は民間等委託雇用による被災求職者の雇用の確保、将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業を行う事業所で被災者を雇用する場合の助成（復興庁）
- ・復興再生に向けた農地・農業用施設の整備、森林整備等（復興庁）
- ・東北地方における旅行需要創出（復興庁）
- ・被災地における入札不調への対応等の円滑な施工の確保<予算措置以外>（国土交通省）等

### (3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進

被災地、特に福島県にとって喫緊の課題である原子力災害等からの迅速な再生を進めるため、避難区域における帰還促進、放射性物質による汚染への対応や福島県における営農再開と風評被害の早期解決を含む農林水産物等の振興支援、除染技術などの環境研究の拠点整備等を推進する。

- ・ 福島原子力災害避難区域帰還・再生加速事業（復興庁）
- ・ 新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業（復興庁）
- ・ 森林における放射性物質対策の推進（復興庁）
- ・ 福島県における営農再開等に向けた支援（復興庁）
- ・ 農産物等の風評被害対策（復興庁）
- ・ 福島県環境創造センター（仮称）整備事業（復興庁） 等

---

JREI 復興メルマガは、毎月第2水曜日と第4水曜日に配信しています。

今回は緊急経済対策が閣議決定されましたので号外配信となりました。

なお、次回第18号の配信は1月23日(水)を予定しております。

---

---

#### 情報配信サービス（このメール）について

このメールの内容等に関するお問合せは、お手数ですが、各担当までお願い申し上げます。

また、このメールの記事を許可なく転載することを禁じます。

Copyright(C) Japan Real Estate Institute All rights reserved

---

編集・発行：一般財団法人 日本不動産研究所  
システム評価部 震災復興支援チーム 情報配信担当  
[http://www.reinet.or.jp/?page\\_id=8521](http://www.reinet.or.jp/?page_id=8521)  
[TEL] 03-3503-5341 [FAX] 03-3503-4550